

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|-------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ① キャリア教育の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○専門員の配置と育成 |
| 主な取組 | 沖縄県キャリアセンター | | | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|---------------------------|---------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。 | | コーチ10人 利用延べ 20,000件 | | | | |
| 実施主体 | 県 | 若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | 若年者総合雇用支援事業 | | | | | | | |
|-------|------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 委託 | 80,073 | 80,037 | 81,014 | 74,983 | 71,822 | 74,757 | 県単等 | OR2年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。 OR3年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | コーチ人数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------------------|--------|--------|--------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 10人 | 10人 | 10人 | 10人 | 11人 | 10人 | 100.0% | 71,822 | 順調 | 個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。 |
| 活動指標名 | (沖縄県キャリアセンター)利用者延べ件数 | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | 24,076 | 25,503 | 26,535 | 26,616 | 21,571 | 20,000 | 100.0% | 71,822 | 順調 | 就職相談(4,119名)や就職セミナー(センター内実施分、116回、1,045名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、参加者29名)、保護者向け講演会(1回、69名)を実施した。Webによる新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。また、コーチを増員し、個別相談等の支援体制を強化することができた。 |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 月刊としたことで時宜を捉えた情報発信ができるようになったこととともに、SNS等にて周知することができるようになり広く周知することができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 就職相談件数が増加する中、コーチ数が10名の体制では負担が大きい状況となっている。
- ・ 令和2年度中は暫定的に1名増員し、11名体制で運営した。

○外部環境の変化

- ・ 合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては、新型コロナウイルス感染症の影響から不安を抱えている。
- ・ また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コーチを増やし、新型コロナウイルス感染症の影響下においても利用してもらうためWeb環境整備 (オンライン対応等) を実施。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。
- ・ 就職相談をオンラインにて対応できるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|-------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ① キャリア教育の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○専門員の配置と育成 |
| 主な取組 | グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援（就業意識支援環境づくり） | | | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|---------|-----|----|----|----|
| 若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識の向上の取組を支援する。 | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| | | 25ヶ所協議会 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |
| 各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組を行うための側面的支援を実施 | | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | |
|----------------------|------|----------|----------|----------|---------|-----------|---------|------------|--|
| 予算事業名 地域連携プラットフォーム事業 | | | | | | | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 20,325 | 9,989 | 9,395 | 9,657 | 9,898 | 9,777 | 一括交付金(ソフト) | OR2年度：引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職員等を対象とした研修会等を実施した。 OR3年度：引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職員等を対象とした人材育成を行う。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 産学官・地域連携協議会等支援数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-----------------|-------|-------|------|--------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 22ヶ所 | 20ヶ所 | 20ヶ所 | 26ヶ所 | 24ヶ所 | 25ヶ所 | 96.0% | 9,898 | 順調 | <p>各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(5回)やフォーラム(1回)を開催した。また、オンラインでコーディネーター等の情報交換会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策により集合型の研修等が困難な中、補助金交付が終了した協議会等を対象に、オンラインを活用したフォーラム及び研修会を実施することにより(延べ153人参加)先進事例等を周知し、協議会運営のスキルアップを図った。合わせてコーディネーター等の情報交換会を行うことにより、協議会間の横の連携を図った。また、各協議会の活動状況を調査し、24ヶ所を支援した。</p> |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | - | - | - | - | - | - | | | | |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | - | - | - | - | - | - | | | | |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | - | - | - | - | - | - | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている雇用担当部署職員の認識の高さが求められる。そのためのスキルアップとなるコーディネーターや雇用担当部署職員の研修等を行い、各地域の取組みの先進事例や問題点を情報交換することで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。</p> | | | | | | <p>・コーディネーター等を対象とした研修会を5回実施した。うち2回はオンラインの研修を行い、新型コロナウイルス感染症対策により対面による調整が難しい状況であっても産学官が連携できるようにスキルアップを図った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策により集合型のイベントが困難な中、オンラインでフォーラムを実施し、県外講師により先進事例を周知した。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・研修会やコーディネーター等の情報交換会への参加者が固定する傾向が見られた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症対策により協議会への訪問によるヒアリングが難しくなり、協議会に配置されているコーディネーターへの電話によるヒアリングが主になったことから、協議会を運営する雇用担当部署職員等へのヒアリングが不十分な事例が見られた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症対策に影響されず継続的に協議会を支援するために、オンライン取組を含め十分にヒアリングを行うことにより協議会のニーズを拾い、人材育成の取組を早めに周知し協議会に配置されたコーディネーターだけでなく協議会を運営する雇用担当部署職員や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキルアップ及び各協議会間の連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・人材育成の取組は、各協議会の令和4年度の計画策定前までに、協議会のニーズを拾いそれに適合した内容で、オンライン取組を前提に当事業HP等により早めに周知し、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署職員や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキルアップ及び各協議会間の更なる連携強化を支援することにより、効率的な協議会運営を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|-------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ① キャリア教育の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○専門員の配置と育成 |
| 主な取組 | 地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) | | | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|---|-----|----|----|----|
| 地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識向上に取り組む地域に対して支援を行う。 | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| | | 5ヶ所支援地域 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |
| | | 地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上に繋がる地域独自の取組を支援 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

| 予算事業名 | 地域型就業意識向上支援事業 | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
|------------|---------------|----------|----------|----------|---------|-----------|--------|------------|------------------------------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR2年度: 継続して取組を行う2地域の取組を支援した。 | |
| | | | | | | | | | OR3年度: 継続して取組を行う2地域の取組を支援する。 | |
| 一括交付金(ソフト) | 補助 | 79,142 | 67,136 | 35,411 | 26,638 | 14,866 | 12,017 | 一括交付金(ソフト) | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | |
|---|---------------------------|-------|-------|------|--------|---|-------------|--|------|--|--------|-------------|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | |
| | 10ヶ所 | 9ヶ所 | 3ヶ所 | 3ヶ所 | 2ヶ所 | 5ヶ所 | 40.0% | 14,866 | 大幅遅れ | 職業人講話や職業人による模擬面接等地域独自の就業意識向上の取組を実施する宜野座村と恩納村に対し補助を行った。 | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | 就業意識向上の取組を実施する2地域に対し補助を行ったものの、計画値(5か所)に達していない。背景は次の通り。 ・新規事業化を想定している市町村が存在しなかった。 ・当初3地域の補助予定であったが、うち1地域が新型コロナウイルス感染症の影響で取組実施を見送り、補助申請がなされなかった。 | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | |
| <p>・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている行政関係者の認識の高さが求められる。そのために、スキルの向上となるコーディネーターや行政担当者の研修等を行い、各地域の取組みの好事例や問題点を情報交換することで協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。</p> | | | | | | <p>・地域連携プラットフォーム事業において実施している研修会や情報交換会に、補助対象協議会に配置されたコーディネーターが参加し、横の連携強化に繋がった。</p> | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各協議会とも人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、関係団体との連携に必要な業務を協議会事務局が担う負担等から、継続的な運営が難しい。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで地域で実施していた大規模イベントの実施が難しくなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各協議会において、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた取組の検討が必要となっている。
- ・継続している協議会の費用分担や関係団体との連携に必要な業務のノウハウの情報共有が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各協議会において、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、イベント実施の際は事前予約、人数制限、密にならない会場設営を行う。
- ・地域連携プラットフォーム事業において、各協議会の活動状況を情報収集し地域に添った費用分担を検討のうえフィードバックし、コーディネーター情報交換会による各協議会間の連携強化により好事例やノウハウの共有を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|-------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ① キャリア教育の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○専門員の配置と育成 |
| 主な取組 | 未来の産業人材育成事業（就業意識支援環境づくり） | | | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|--|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。 | | 参加者 6,500人 | | | | |
| | | 人材不足等の雇用に課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣するなどの取組を行う。 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | |
|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------|------------|---|
| 予算事業名 | 未来の産業人材育成事業 | | | | | | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 34,600 | 35,149 | 24,668 | 25,094 | 16,654 | 14,624 | 一括交付金(ソフト) | OR2年度：産学官・地域連携協議会未設置町村の小中学校を重点に、職業人講話を35校で実施した。 OR3年度：産業理解を促す取組を34校（本島北部及び離島の小中学校8校以上）で実施する。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 事業参加児童生徒数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-----------|--------|--------|--------|--------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 7,885人 | 9,459人 | 7,006人 | 6,548人 | 5,908人 | 6,500人 | 90.9% | 16,654 | 順調 | 小中学生を対象に、産業理解を促す取組(職業人講話)を35校(延べ110回、延べ5,908人)で行った。 |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | - | - | - | - | - | - | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | 活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値延べ5,908人と順調であった。新型コロナウイルス感染症対策のため密接のおそれがある出前講座は実施できなかったものの、オンラインによる職業人講話を組み合わせることにより、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ実施することができた。 |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | - | - | - | - | - | - | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から実施までの間は原則として2か月以上確保し、準備の時間を十分に確保することとする。 業界別の効果的取組事例集を作成する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 年度当初の事業周知が新型コロナウイルス感染症の影響による学校休業期間と重なり、学校の年間計画への組み入れ調整が遅れたこと等により、学校の申込から実施まで2か月確保できない事例が生じた。 業界別の効果的取組事例集を作成した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学校の申込から取組実施までの期間を2か月以上確保することとしたものの、学校の業界選定が遅れることにより講師依頼が遅れ、カリキュラムの調整が不十分な事例が発生した。

○外部環境の変化

・これまで実施してきた体育館に児童生徒を集めて職業人講話を実施する方式は密接のおそれがあり新型コロナウイルス感染症対策のため実施が難しくなり、クラスごとに講師を招く方式が増え職業人講話に必要な講師数が増加し、業界への講師依頼に苦慮した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校の業界選定を早める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、より多くの児童生徒が職業人講話を受講する方式が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・学校の申込から取組実施までの期間は原則として2か月以上確保し、申込時点で業界を選定し、講師の準備の時間を十分に確保することとする。
- ・オンラインによる取組を推進し、1講師につき複数クラスの児童生徒が教室に居ながら同時に受講する方式を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○県外・海外就職へのチャレンジ |
| 主な取組 | インターンシップ拡大強化事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|--|----------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外インターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことによって、高校生の就職内定率の改善を図る。 | | 70名 | | | | |
| 実施主体 県 | | 県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | インターンシップ拡大強化事業 | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
|-------|----------------|--------|----------|----------|----------|---------|-----------|-------|---|
| | 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | |
| 県単等 | 直接実施 | 16,452 | 12,433 | 8,276 | 7,147 | 0 | 0 | | OR2年度： 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、派遣を中止した。 OR3年度： - |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | インターンシップ派遣者数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|--------------|-------|-------|------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 138 | 72 | 71 | 54 | 0 | 70 | 0.0% | 0 | 未着手 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度のインターンシップ拡大強化事業の実施は中止した。 |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりインターンシップ拡大強化事業による県外派遣は中止となったため、派遣者数の実績なしとなっている。なお、本事業は高校生の就業観の醸成、県内または県外の就職におけるミスマッチの防止、早期の進路決定に寄与しており、平成30年度実施の当該インターンシップ参加者(R2年3月卒)の就職内定率は97.7%、進路決定率は98.6%となっている。 |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> より効果的なインターンシップとするため、事前研修を参加者がいる全地区(離島を含む)にて実施を検討する。 現在中京地区でのみ実施している派遣者同士の意見交換会について、事後研修として他の地区(関東地区、関西地区)での実施を検討する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は10月に事前研修、11月に県外派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣先として予定していた大都市各地で緊急事態宣言が出され、高校生を集団で派遣することが難しいことから、インターンシップ拡大強化事業は県外派遣及び事前・事後研修会も含めて全て中止した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で若年者の雇用情勢や新規学卒者の就職内定率が悪化しており、本取り組みのようにキャリア教育を目的とした間接的な就職支援よりも、直接的な就職支援に重点を置く必要があった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、高校生を団体に県外へ派遣することや、インターンシップ受入企業の開拓が困難となっている。

○外部環境の変化

- ・近年県内の一部業種においては人手不足が深刻化している現状があったが、令和2年度では新型コロナウイルス感染症の影響により県内外の企業で休業や求人の減少が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大の収束の見込みが立たない。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染拡大収束後の県経済のV字回復のためには、県内企業の人材確保が必要と考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「インターンシップ拡大強化事業」については、県内求人倍率の改善や、近年の県内企業の人手不足を背景として令和3年度をもって終了予定だったが、新型コロナウイルスの影響により事業の実施が困難なことから前倒しで事業を終了した。しかし県内高校生の就職内定率は全国並には至っておらず、また進路決定率は当初の目標値を達成出来ていないことから、新たな取り組みとして県内企業に焦点をあてる事業の展開を検討していきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○県外・海外就職へのチャレンジ |
| 主な取組 | おきなわ企業魅力発見事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|------------|---------------------------------------|-----|---------------------------------|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。 | | 300名 派遣者数 | | 120名 派遣者数 | | |
| 実施主体 | 県 | 県内大学生等を対象に県内中小企業及び県外企業においてインターンシップを実施 | | 県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施 | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 | 【098-866-2324】 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | おきなわ企業魅力発見事業 | | | | | | | |
|------------|------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------|------------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 38,262 | 43,729 | 34,484 | 35,831 | 22,700 | 19,853 | 一括交付金(ソフト) | OR2年度： 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援 OR3年度： 学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | インターンシップ派遣者数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | |
|---|--------------|-------|-------|------|--------|---|-------------|--|------|--|--------|-------------|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | |
| | 149 | 182 | 147 | 102 | 65 | 120 | 55.0% | 22,700 | 大幅遅れ | 大学生等の夏期・春期インターンシップ及び事前・事後研修を実施した。県内中小企業へのインターンシップは3日間×2社を体験。県内中小企業へのインターンシップ活用支援としてコンサルタントの派遣を行った。 | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | 県内中小企業へ65名のインターンシップを派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。また県内中小企業の32社にコンサルタントを派遣し、インターンシッププログラムの提案や、活用方法などを提案した。 | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 派遣人数を80名に設定し、事業を実施する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、若年者の雇用情勢が悪化しており、就職に直結する支援に優先的に予算を配分することや感染症防止のため研修の規模を縮小することが必要だったため、派遣人数を65名に改めた。 | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化していることから、引き続き就職に直結する支援に優先的に予算を配分する必要がある。
- ・派遣目標数について、学生及び受入企業のニーズを考慮する必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からインターンシップへの参加或いは受入に慎重な学生や企業がみられる。
- ・また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣目標数について、新規学卒者への対応、喫緊の課題への予算配分や学生及び企業ニーズを踏まえ、見直す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、派遣人数を33名に縮小するとともに、オンラインの活用など感染症防止対策を徹底したうえで効果的な事業実施を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○県外・海外就職へのチャレンジ |
| 主な取組 | 大学生等海外インターンシップ事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|---------------------------|--|------------------------------------|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 新規学卒者の無業者率及び若年者の失業率等の改善を図るため、県内大学生等を対象に、アジアを中心とした海外企業へのインターンシップ等を実施する。 | | 157名 派遣者数 | | | | |
| | | 県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施 | 県内大学生等を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施 | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|------------------------|------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------|------|---|--|
| 予算事業名 大学生等海外インターンシップ事業 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR2年度： 大学生等562名を対象として、遠隔講義中心の研修プログラム等を実施した。 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 69,789 | 73,050 | 42,071 | 38,668 | 10,340 | 0 | | OR3年度：- | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 派遣者数(海外短期インターンシップ) | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|--------------------|-------|-------|------|------------------------|--|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 125名 | 131名 | 95名 | 91名 | 112名 (Dコース 参加人数) | 157名 | 71.3% | 10,340 | やや遅れ | 大学生等562名に対し、就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成するため、オンライン海外インターンシップを含む遠隔講座及び、キャリアカウンセリングを実施した。また、アンケート調査やこれまでの事業成果を踏まえ、今後の大学生等を対象とした人材育成施策のあり方を検討した。 |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | - | - | - | - | - | - | - | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 海外企業へのインターンシップについては、例年と異なりwebインターン形式での実施であったため、参加者数は計画値を下回ったが、他の各コースの参加者数は以下のとおりとなり、延べ562名の学生の積極性やチャレンジ精神の醸成に寄与した。 Aコース(就職体験談): 177名 Bコース(自己分析): 175名 Cコース(模擬面接): 98名 Dコース(WEB海外インターン): 112名 |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ・インターンシップ1ヶ月コースを廃止し、短期インターンシップの目標人数を10名増とする。 | | | | | | ・新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、海外派遣を伴う短期インターンシップは実施できなかったことから、WEB海外インターンシップ等代替となる事業を実施した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により、若年者の雇用情勢が悪化したことで、より集中的に若年者の雇用支援を実施する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の流行により、依然として海外への学生派遣が著しく困難な情勢となっており、令和3年度中に解消する目処が立たない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の本事業の実施は困難となっているものの、若年者の雇用情勢が悪化しており、より集中的に若年者の雇用支援策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度における本事業の実施は困難であるが、アンケート調査やこれまでの事業成果を踏まえ、大学生等を対象に職業観の育成や就労意識の向上を目的とした施策の展開を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|--------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○就職・定着への取組支援 |
| 主な取組 | 新規学卒者等総合就職支援事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------|--|---|----|-----------------------|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別就職支援を行うほか、就職実践講座や合同就職説明会を実施する。 | | 12名 各大学等へ専任コーディネーター配置 | | | 専任コーディネーターによる支援者数300名 | |
| | | 新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施 | 新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び定着支援 | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 | | 【098-866-2324】 | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 新規学卒者等総合就職支援事業 | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
|------------|----------------|---------|----------|----------|----------|---------|-----------|------------|---|
| | 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 166,682 | 95,742 | 82,523 | 81,664 | 65,654 | 71,417 | 一括交付金(ソフト) | OR2年度：専任コーディネーター5名配置、合同就職説明会面接会3回開催、定着支援業務 OR3年度：専任コーディネーター等6名配置、合同就職説明会面接会2回開催、定着支援業務 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 専任コーディネーターによる支援者数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------------------|-------|-------|------|--------|--|-------------|---|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 1,200 | 1,019 | 1,018 | 837 | 618 | 300 | 100.0% | 65,654 | 順調 | 県内大学等5校に専任コーディネーター5名を配置し、618名の就職に関する個別相談等を行った。 |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | 専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行った事により、当初目標としていた支援対象者数300名(5名×60名)を上回った。 | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 今後も教育機関・学校等との連携に努め良好な事業運営を維持し適切な就職支援を行う。 就職しても早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 就職相談等について、学校等と連携し円滑に支援を行うことができた。 定着セミナー等を開催し、早期離職の防止を図った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、連携が円滑に進むように、常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。

○外部環境の変化

・合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては、新型コロナウイルス感染症の影響から不安を抱えている。
・また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学生に対する個別相談やセミナー実施体制を強化する必要がある。
・学生と企業の接触機会を増やす必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターを増員する。
・合同就職説明会面接会の回数を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|--------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○就職・定着への取組支援 |
| 主な取組 | 沖縄県キャリアセンター | | | |
| 対応する主な課題 | ②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|---------------------------|---------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。 | | コーチ10人 利用延べ 20,000件 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |
| | | 若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 若年者総合雇用支援事業 | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
|-------|-------------|--------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-------|--|
| | 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | 当初予算額 | |
| 県単等 | 委託 | 80,073 | 80,037 | 81,014 | 74,983 | 71,822 | 74,757 | 県単等 | OR2年度：沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。 OR3年度：沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | コーチ人数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-----------------------|--------|--------|--------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 10人 | 10人 | 10人 | 10人 | 11人 | 10人 | 100.0% | 71,822 | 順調 | 個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。 |
| 活動指標名 | (沖縄県キャリアセンター) 利用者延べ件数 | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | 24,076 | 25,503 | 26,535 | 26,616 | 21,571 | 20,000 | 100.0% | 71,822 | 順調 | 就職相談(4,119名)や就職セミナー(センター内実施分、116回、1,045名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、参加者29名)、保護者向け講演会(1回、69名)を実施した。Webによる新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。また、コーチを増員し、個別相談等の支援体制を強化することができた。 |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | - | - | - | - | - | - | | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 月刊としたことで時宜を捉えた情報発信ができるようになったこととともに、SNS等にて周知することができるようになり広く周知することができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 就職相談件数が増加する中、コーチ数が10名の体制では負担が大きい状況となっている。
- ・ 令和2年度中は暫定的に1名増員し、11名体制で運営した。

○外部環境の変化

- ・ 合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては、新型コロナウイルス感染症の影響から不安を抱えている。
- ・ また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コーチを増やし、新型コロナウイルス感染症の影響下においても利用してもらうためWeb環境整備 (オンライン対応等) を実施。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。
- ・ 就職相談をオンラインにて対応できるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|--------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○就職・定着への取組支援 |
| 主な取組 | 県内企業雇用環境改善支援事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|--------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）を養成するための講座を実施する。 | | 60社 人材育成推進者養成企業数 | | | | |
| 実施主体 | 県 | 離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | 県内企業雇用環境改善支援事業 | | | | | | | |
|------------|------|----------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------|------------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 61,023 | 43,252 | 30,434 | 35,088 | 18,900 | 18,147 | 一括交付金(ソフト) | OR2年度： 人材育成推進者養成講座（前期・後期各9回）を実施し、計52社が終了した。 OR3年度： 人材育成推進者養成講座（前期・後期各8回）を実施し、計60社が終了する。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 人材育成推進者養成企業数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|--------------|-------|-------|------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 40 | 49 | 58 | 51 | 52 | 60 | 86.7% | 18,900 | 概ね順調 | <p>活動概要</p> <p>働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」（前期・後期各9回）を実施し、計52社が終了した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</p> | | | | | | <p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、WEB等を活用し、人材育成の手法や企業での取り組みなど好事例を紹介した。また、冊子を作成し、関係機関へパンフレット等による周知広報も行った。</p> <p>・認証を取得した企業は、雇用環境の改善や人材育成に積極的に取り組む企業として、県ホームページや人材育成好事例として冊子を作成・配付するなど情報を発信したことで、人材を確保しやすい環境を作るなど貢献している。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県人材育成企業認証制度および認証企業について認知度を上げていくために、WEB等の活用、好事例を紹介する冊子の作成および配付、シンポジウムの開催など周知広報に取り組んだが、認証企業について、申請企業数が6社、認証に至った企業数が3社と目標を下回っていることから、これまで以上に周知広報にかける人数・時間を増やすなどの取り組みが必要である。

○外部環境の変化

・ 県内企業が沖縄県人材育成企業認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに、一定の時間がかかる。

・ 企業の従業員数が多くなるほど、複数の養成者が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報にかける人数・時間を増やすことが必要。
- ・ 人材育成推進者を多く養成すること。また、当講座に参加する企業数を増やすことが必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報にかける人数・時間を増やすことが必要。
- ・ 認証取得のメリットを県内企業に周知し、認証取得を目指す企業数を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|--------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○就職・定着への取組支援 |
| 主な取組 | 若年無業者職業基礎訓練事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|-----------------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。 | | 若年無業者状態からの改善90% | | | | |
| 実施主体 | 県 | 若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部労働政策課 【098-866-2366】 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|---------------------|------|----------|----------|----------|---------|-----------|---------|------------|---|--|
| 予算事業名 若年無業者職業基礎訓練事業 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | OR2年度： 就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して51人が受講した。 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 32,489 | 28,357 | 25,359 | 26,849 | 19,195 | 23,232 | 一括交付金(ソフト) | OR3年度： 50人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で6回実施する。 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 若年無業者状態からの改善90% | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | |
|---|-----------------|-------|-------|------|--------|--|-------------|---------------------|------|---|--|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | |
| | 80.7 | 90.3 | 91 | 90 | 92.2 | 90 | 100.0% | 19,195 | 順調 | 若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を6回実施して51人が受講した。 | | |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 実績値 | - | - | - | - | - | - | | | | | | 訓練生定員50人に対して51人が受講し、令和3年3月19日時点で47人(改善率90.2%)が若年無業者状態から改善した。 (2021年9月末日の実績確定後に改善率を修正予定) |
| 活動指標名 | - | | | | R2年度 | | | | | | | |
| 実績値 | - | - | - | - | - | - | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。 ・就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。 ・訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。 | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースの設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び関係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和2年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへの実施した訓練需要を踏まえ50人分で措置した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|----------|---------|--------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○就職・定着への取組支援 |
| 主な取組 | おきなわ企業魅力発見事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|------------|---------------------------------------|----------------|---------------------------------|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業でのインターンシップを通して、幅広い就職観の育成と就業意識の向上を図る。 | | 300名 派遣者数 | | 120名 派遣者数 | | |
| | | 県内大学生等を対象に県内中小企業及び県外企業においてインターンシップを実施 | | 県内大学生等を対象に県内中小企業においてインターンシップを実施 | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 | | 【098-866-2324】 | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | おきなわ企業魅力発見事業 | | | | | | | |
|------------|------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------|------------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 |
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 一括交付金(ソフト) | 委託 | 38,262 | 43,729 | 34,484 | 35,831 | 22,700 | 19,853 | 一括交付金(ソフト) | OR2年度： 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援 OR3年度： 学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | インターンシップ派遣者数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | |
|---|--------------|-------|-------|------|--------|---|-------------|--|------|--|--------|-------------|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | |
| | 149 | 182 | 147 | 102 | 65 | 120 | 55.0% | 22,700 | 大幅遅れ | 大学生等の夏期・春期インターンシップ及び事前・事後研修を実施した。県内中小企業へのインターンシップは3日間×2社を体験。県内中小企業へのインターンシップ活用支援としてコンサルタントの派遣を行った。 | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | R2年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | 県内中小企業へ65名のインターンシップを派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。また県内中小企業の32社にコンサルタントを派遣し、インターンシッププログラムの提案や、活用方法などを提案した。 | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 派遣人数を80名に設定し、事業を実施する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、若年者の雇用情勢が悪化しており、就職に直結する支援に優先的に予算を配分することや感染症防止のため研修の規模を縮小することが必要だったため、派遣人数を65名に改めた。 | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化していることから、引き続き就職に直結する支援に優先的に予算を配分する必要がある。
- ・派遣目標数について、学生及び受入企業のニーズを考慮する必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からインターンシップへの参加或いは受入に慎重な学生や企業がみられる。
- ・また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣目標数について、新規学卒者への対応、喫緊の課題への予算配分や学生及び企業ニーズを踏まえ、見直す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、派遣人数を33名に縮小するとともに、オンラインの活用など感染症防止対策を徹底したうえで効果的な事業実施を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------|---------|--------------|
| 施策展開 | 3-(10)-イ | 若年者の雇用促進 | 施策 | ② 若年者の就職対策 |
| | | | 施策の小項目名 | ○就職・定着への取組支援 |
| 主な取組 | 若年者ジョブトレーニング事業 | | | |
| 対応する 主な課題 | ①沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|---------------------------|---|-----|-----------------|--------------|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。 | | | | 100名 講座等受講者数 | 講座会期 5期程度 | |
| 実施主体 | 県 | 求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 | | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
|----------------|------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------|------------|---|--|
| 若年者ジョブトレーニング事業 | | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | | | | | | | | OR2年度：座学研修（1ヶ月）と短期雇用による企業でのOJT（3ヶ月）を組み合わせた職場訓練を南部地区6期、中部地区6期実施した。 | |
| 一括交付金（ソフト） | 委託 | 129,429 | 114,281 | 83,116 | 81,193 | 76,319 | 84,900 | 一括交付金（ソフト） | OR3年度：座学研修（1ヶ月）と短期雇用による企業でのOJT（3ヶ月）を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区5期程度実施する。 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 講座等受講者数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---------|-------|-------|------|--------|--|-------------|---------------------|---|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 140人 | 118人 | 67人 | 60人 | 43人 | 70人 | 61.4% | 76,319 | 概ね順調 | 40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、43名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。 |
| 活動指標名 | 講座会期 | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | 6期 | 5期 | 100.0% | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | — | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、緊急事態宣言等の発令による就職活動の鈍化を背景に訓練希望者が減少していることや、座学研修時におけるソーシャルディスタンス確保のために、1期ごとの定員を抑えざるを得なかったことから計画値を達成できなかったが、年6期開催した座学研修および職場研修により、訓練生43名中38名の就職につなげている。 | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県の若年者離職率も全国と比較して高いことから、早期離職防止のためフォローアップを行い継続雇用が決まった企業へ定着を促す必要がある。 ・ 中部地区での事業実施を継続し、周知・広報等を工夫する必要がある。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練生受入企業や31年度以前の訓練修了生を対象とした定着支援セミナーを実施した。 ・ 中部地区での事業を継続し、広報についてはチラシの配布、ラジオCM等の他に、新たにモノレール広告や若年者雇用のためのパンフレットの作成等を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 訓練生の募集に際して、説明会参加人数に比して、実際に面接に応募した人数が大幅に少なくなっている。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、若年者の雇用情勢は悪化している。
- ・ 緊急事態宣言等の解除や雇用保険等に係る救済措置の終了により、求職者の動きが活発化すると見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 若年求職者への支援を強化する必要があることから、訓練生の募集説明会の内容検討や面接への誘導に関する課題の検証を行い、効果的な広報を行い、訓練生の応募増を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 説明会の際にアンケートを実施し、本事業に接した広報媒体や、説明会から応募に繋がらなかった場合の原因などを分析し、説明会の内容および広報の改善につなげる。

・ 令和3年度事業の訓練生目標数の下方修正は行わず70名とし、各種感染症対策をより徹底する。